

林野庁長官賞

地域内国産材による木造住宅供給システムの発展を目指す
素材生産から住宅まで一貫体制を構築し地域に波及効果を

若杉林材加工組合

組合長 東野 有男

□事業体の構成

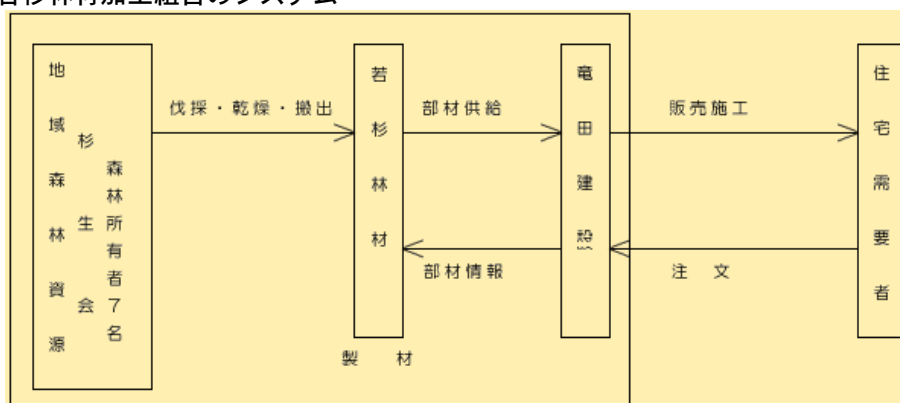
林家 7 工務店 1

〒771-54 徳島県那賀郡相生町朴野字西の谷9-5

TEL08846-2-3064



□若杉林材加工組合のシステム



1 木頭スギ林業地の中核

相生町は、徳島県の南部、那賀川中流域に位置しており、周辺4ヶ町村を含め丹生谷地域と呼ばれている。徳島市から50kmの距離にある森林面積9,080ha。林野率90%の農山村である。人工林率は90%に達し、人工林におけるスギの比率は93%を占め、全国的に有名な木頭林業地帯の中核となっている。素材生産量は、年間約1万m³、森林組合共販所の取扱量は平成4年度11,004m³となっているほか、町内には製材工場が3工場あり、年間約8,000m³の製品を生産している。

相生町は林業・木材産業新興のため、町の公共建築物の建設には全て地域産材を使用することにしており、森林文化公園、健康増進センターのほか平成5年度には全国でも珍しい木造の森林美術館がオープンした。

2 一貫システムでメリット

組合の事業目的は、丹生谷地域内で杉生会（素材生産部門）が伐出する国産材を住宅建築部門の竜田建設に建築部材として供給することにより、木造住宅システムを確立し、これの維持・発展を目指すことにある。このシステムにより、素材生産・木材加工・住宅販売を一貫して行うことが出来るようになり、各部門は次のようなメリットを受けることが出来るようになった。

〈1〉素材生産部門

これまでは、素材販売を原木市場に委ねており、山元で3m、4mの定尺に採材し市場に搬出していたため、原木自体は良いものでも高価格に結びつかない場合もあった。しかし、住宅販売部門からの情報により、良質材から8m以上の構造材を採材することも可能となり、特殊材として市場価格より高値で取引されるようにな

った。

〈2〉木材加工部門

この部門は、従来、地元の製材工場が担っていたが、製材工場は原木市場と製品市場の需給動向や価格動向に左右され、原木不足や在庫品をかかえるなど、住宅供給を安定的に進める上で多くの問題があった。そのため、素材生産部門と住宅販売部門を連携させる木材加工部門をグループ内に持つことにより、これらの問題を解決することができた。

〈3〉住宅販売部門

住宅建設における課題は、住宅需要者の注文に可能な限り応じて安定的に供給することであるが、製品価格や製品量に左右されることが多くなかなか難しい。しかし、その不安定要素である住宅部材をグループ内の若杉林材が供給することにより解決し、需要者の注文にも応えることができる。

以上のように各部門が一つのグループとなることにより、お互いの欠点を補い、住宅需要者に対して高品質の住宅を低価格で供給することができる。このことは木造住宅の安定的供給につながり、ひいては国産材の安定的供給・素材生産・木材加工部門の雇用促進と安定化を図ることが可能となった。

もう一つの目的は、林業後継者の育成を図ることである。組合内には30歳代前半の若者がおり、近い将来、組合や地域林業の活動の中心になるということで、地域内にある同世代の青年からも注目を集めており、この中から心惹かれて組合員となるものも出てくるのではないかと期待している。また、地域内の日野谷小学校が開催している森林教室に講師として毎年参加しており、青少年に対して森林・林業の重要性を教えながら将来に夢を馳せている。

3 連携で就労機会も多角化

昭和43年に、地域の若い林業者7名により発足した「蔭谷杉生会」は、設立当初は植林、保育等手間替え共同作業等を中心に、活動を続けていた。しかし、所有森林の成長に伴い保育作業等が減少し、そこでの就労の機会が減少していく中で、新たな就労の場を求め、素材生産部門に重点をシフトしていった。

そして、その過程でグループ員は地元の建築業者である竜田建設（有）竜田博之氏との話し合いの結果から、林業部門と住宅建築部門との連携の重要性や有利性を、お互いに認識することとなった。グループの中にも材価の低迷により、林業の将来に対し不安が生じ、新しい方向への展開を模索する気運が高まりつつあった。幸いにも、建築業者との連携から、就労機会の多角化、安定化への期待は高まるとともに、折しも就業年齢に達しつつあるグループ員の子弟への後継者教育の場として、杉生会の第2段階の発展過程として木材加工部門への進出という新たな課題が提起されることとなった。

こうして昭和58年8月、若杉林材加工組合が発足した。

4 販路確定で在庫の心配ない

若杉林材加工組合は、素材生産部門である杉生会が那賀川流域山林より伐採搬出した国産材を、住宅建築部門である竜田建設の要望に応じて加工・納入することにより、国産木造住宅の安定供給並びに流通システムの確立と維持発展を目指している。木造住宅供給システムにおける若杉林材加工組合と杉生会および竜田建設における役割分担は次のとおりである。

〈1〉竜田建設は住宅需要者からの注文内容に従い、若杉林材加工組合から材を購入すべく発注計画を策定する。

〈2〉竜田建設からの情報により、若杉林材加工組合は杉生会に用材の調達を依頼し、杉生会からの納入材で建築用材（長材・乾燥材）をそろえる。

〈3〉若杉林材加工組合はこれを製材し、竜田建設へ住宅部材の供給を行う。

このシステムは、販路が確定しているため在庫の心配がなく、製材歩留まりを向上することに成功している。すなわち収入のアップにつながっているのである。

5 注文は生産体制の倍以上

住宅部材の加工量は、最近3カ年の平成2年度は1,850m³であるが、平成3年度には2,020m³となっており、さらに平成4年度には2,150m³と着実に増加している。住宅部材の販路は、組合員である竜田建設用と住宅需要者の委託を受けた大工及び工務店への納入の二通りである。住宅供給先は地元の丹生谷地域を主力としているが、徳島市や県外からの需要も増えてきており、営業活動は行っていないにもかかわらず、注文は生産体制の倍以上であり、1年程度待ってもらう場合もある状況である。これは供給している製品に対する市場評価の現れであり、うれしい悲鳴でもある。事業収益も組合員に分配しているが、その中から将来に向けての事業資金としての蓄えも行っている。

本組合が行っているシステムは、組合員の自助努力と相互信頼により運営されており、そのため10年を経た現在でも運営は円滑に行われており、事業量は伸び

る一方である。このため林業就労対策などに頭を痛めている県内、県外各地の林業地帯から本組合を度々視察にきており、関係者の良い参考となるとともに目標にもなっている。また、このことは地元の林業関係者にとっても励みとなっており、本組合の果たしている役割と波及効果は計り知れないものがある。しかし本組合が設立されて10年が経過したが、同じような形態の組合創設を見るには至っていない。このため貴重な存在として今後ますますその活動を拡充していかなければならない。

6 労働力・後継者確保課題

組合の現システムはすでに年間約30棟の住宅供給を行っており当社の目的は達成している。今後は、現在対応しきれっていない需要量に応じていくため素材生産・木材加工・住宅建築部門ともに、労働力・後継者の確保充実を図り生産量を伸ばすことである。生産量を伸ばすためには、労働力確保とともに現在保有している機械設備の見直しも大切な要件である。

現在は、雨天及び木材加工部門が忙しい場合に素材生産部門が応援をしたり、住宅建築部門への応援も行っている状況である。このため組合としても木材加工部門の機械設備・労働力拡充を行っていく予定である。具体的には、製材機械の更新が予定されており、6年度中には実施できる見込みである。製材機械の充実により処理能力・歩留まり・引き地等が向上する事は確実となり、事業量のさらなる伸びが期待される。地域はもとより、県内を代表する組織であり続けることにより労働者の確保も可能になってくると思われる。

将来の林業の方向をいち早く具現化している組織として更なる飛躍と、充実を望んでやまない。